



グラフで見る会員企業の動向

上海日本商工クラブ 事務局長 中村 仁

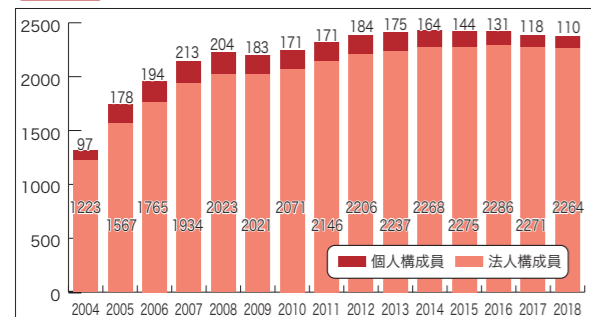
在外日本人商工会議所組織としては、世界最大となっている上海日本商工クラブは、日系企業の中国進出とともに発展してきた。最近の会員数動向を業種別部会や地域連絡会の会員数から特徴的な点を見つめる。

1. 個人会員数の減少

2004年に上海市政府により民営非企業組織として認可された際には、合計1,320社・名の会員を擁する組織となり、その後急速に会員数が増加した。全体の会員数推移は「グラフ1」のとおり、2014年以降は若干の減少となっているが、その大きな要因として、個人会員数の減少が挙げられる。

2004年には97名だった個人会員数は、翌05年には178名、07年には213名と急激に増加し、その後は13年まで170～180名台で推移している。14年からは10～20名/年の減少となり、18年末には110名となった。

グラフ1 会員数の推移

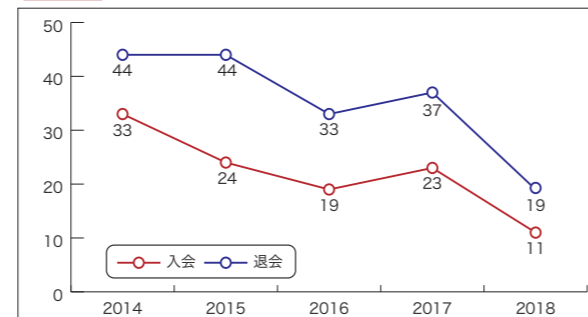


2. 増加する業種と減少する業種

最近5年間の業種別部会での会員数の増減傾向を「グラフ3」で見つめる。特徴的な部会について、その要因などを推察した。

個人会員が減少した要因として、2012年からの日中関係の悪化や大気汚染の深刻化、進出企業の現地化と日本人コスト上昇による駐在員の減少、さらにはビザ制度の変更による影響などにより、在上海の日本人が減少したことが、大きく関係しているものと思われる。個人会員は、在上海の日本企業・日本人向けのサービスを提供する内資企業や日本以外の外資企業に勤務する方が中心である。彼らがサービスを提供する対象となる日本人の減少は、彼らのビジネスの市場そのものを縮小することになったものと思われる。さらに、ビザ制度の厳格化や日本人向けに日本語でビジネスができる中国人が増加してきたことは、個人会員の減少に拍車をかけたのではないだろうか。最近5年の個人会員の新規入会と退会は「グラフ2」のとおり退会が入会を上回っている。

グラフ2 個人会員の入退会



(1) 所属会員数増加の部会

明らかな増加傾向を示しているのが、「金属・機械部会」及びその分科会である「自動車分科会」である。2012年の日中関係の悪化では、日本の自動車メーカーが大きな影響を被ったが、その後、順調に拡大した中国の自動車市場の中で、日系の自動車及びその部品メーカーは着実に業績を上げている。自動車産業には直接関わっていない企業からも関心が寄せられ、自動車分科会では、2013年の発足当時は86件であった会員数が2018年には210件に達した。金属・機械部会の会員数の増加は自動車分科会によるところが大きな要因である。なお、商工クラブでは複数の部会に所属することができるので、電機、電子、資源・化学品などに所属する自動車部品関連企業が2つ目の部会として所属しているケースも多くなっている。

次いで、増加傾向を示している業種別部会では、「資源・化学品部会」が挙げられる。近年、中国の

環境規制が厳格化されている中で、素材メーカーだけでなく、化学品商社や化学品の物流企業などにより、危険化学品の法規制に関するワーキング・グループ活動が業種別部会をまたいで行われてきた。このような実務的な活動により、これまで商工クラブの活動に関心を示さなかった企業の入会も見られる。なお、このワーキング・グループは、本年から「化学品法制分科会」として資源・化学品部会の下部組織として活動している。

さらに、「農水食品部会」では、会員数は2018年末で102件と多くないものの、近年着実に増加傾向を示している。近年、中国内で日本食がブームとなっており、訪日中国人の増加とともに日本食品の安心・安全への信頼感の高まり、さらに日本政府をはじめ地方自治体が日本の各地の農産物や食品の輸出支援に力を入れていることなどが、後押しをしているものと思われる。東日本大震災後の10都県日本産食品の輸入規制が、科学的根拠に基づいて早期に解除されれば、一層の追い風となるものと思われる。

(2) 所属会員数減少の部会

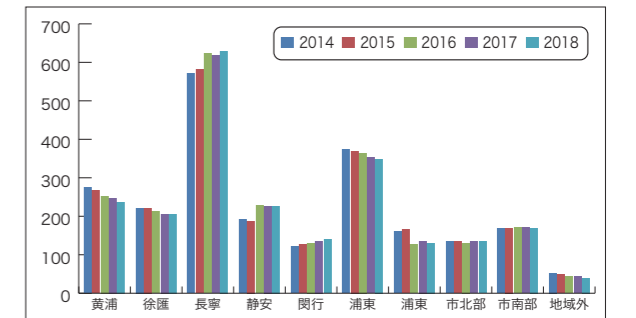
2014～18年の5年間、徐々にではあるが会員数の減少傾向が続いているのは、「繊維・紙パルプ部会」、

「電機部会」である。また、「建設・建材部会」、「サービス部会」においても、直近2～3年は会員数減がやや目立っている。

繊維・紙パルプと電機では、他の部会と比較して10年以上前に入会

している古からの会員の比率が高くなっている。つまり、早い時期から上海に進出した業種であるが、14～18年には繊維・紙パルプで40社、電機で38社が退会している。(もちろんその間にも新規入会があるので、会員数の減少はそこまで多くない。) それらの退会の理由としては、会社の清算や統合が最も多く、内資企業への変更、日本人駐在員の帰任などもある。過去からの人件費の高騰や最近の環境規制強化などとともに、同業種の中国企業の台頭による競争激化など、業界を取り巻く環境は厳しいことが窺える。なお、これは推測になるが、電機や繊維・紙パルプ会員企業の減少は、「建設・建材部会」の会員企業減少にも影響しているのではないだろうか。外資独資建築企業は外資系企業の案件しか受注できない受注規制がある。なお、この受注規制の緩和は、中国日本商会の白書でも毎年要望している。

グラフ4 地域連絡会別会員数推移(2014～18年)



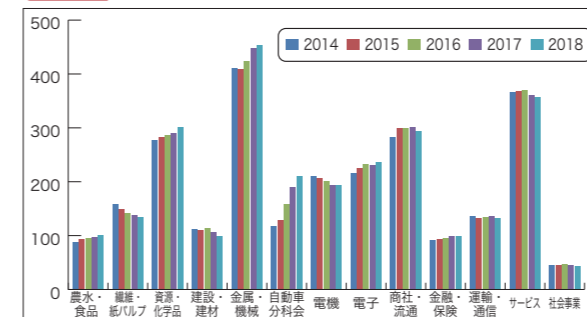
年末には27人と13人減少している。中国の経済発展とともに、新たなサービスの展開で入会する企業も多いが、サービス部会の間口は広く、シェアサイクルで分かるようにビジネスの栄枯盛衰も非常に早い。

3. 地域での会員数

2014～18年の地域連絡会別での会員数の推移を「グラフ4」で見ると、増加傾向にあるのは、「長寧」と「閔行」である。また、減少傾向が見られるのは、「黄浦」、「徐匯」、「浦東」となっている。なお、2016年に「静安」で会員数が増加し、「市北部」で減少しているのは、閘北区が静安区に合併されたことによるものである。地域別での詳細な分析については、後日に委ねたいと思うが、自由貿易試験区である浦東が減少傾向になっているのは意外な印象である。また、市西部、市南部ではこの5年間でほぼ一定の会員数で推移しているのは、どのような要因であるか、興味深いことである。

近年の商工クラブの会員数の動向が、上海進出日系企業の動向と完全に一致するとは言えないものと思うが、傾向は把握できるものと思っっている。これをさらに過去に遡り、詳細に見ていくことで、逆に将来の予測にも役立てば幸いである。

グラフ3 業種別部会会員数推移(2014～18年)



実は、退会する会員数では、最も多いのは「サービス部会」となっている。14～18年に法人会員で81件の退会があり、その他にサービス部会に入会していた個人会員の人数として、14年末の40人から18